

# 長崎の離島問題

— 対馬遠隔医療実験をとおして —

三 藤 利 雄

Revisiting the Islands of Nagasaki through the Tsushima Long-Distance  
Medical Treatment Experiment

Toshio MITSUFUJI

**Abstract:** A long-distance medical treatment experiment was conducted on Tsushima Island in the four years from 1999–2003. In the experiment, several households were connected to a hospital and other medical facilities using information and communications technologies. In addition, a health management system was installed in the community. This paper describes long-standing issues on such isolated islands and the need for such an experiment. Secondly, I examine the so-called informatization of the local area involved in this experiment, in terms of technology and the social system, focusing on ICT.

## 1. はじめに

長崎県には離島が数多くある。統計によると島嶼が594、うち有人島嶼は74を数えるという。離島という言葉自体そもそも中心部から離れた周縁地域であって、中心部と比べて遅れた場所というイメージがあり、筆者としてはあまり使いたくない言葉である。一方、人々が何気なく離島というとき、その言葉から自然にあぶり出されてくるものがある。そこには、いわゆる離島の抱えている本質的な問題が内包されているように思える。むしろ、島嶼と呼ぶことにより、島の抱えている本質的な問題点を隠蔽してしまうおそれがある。そこで本論ではあえて島嶼ではなく離島と呼ぶこととし、離島が抱えていると思われる問題について、対馬において行われた数年におよぶ遠隔医療実験をとおして考えてみたい。

対馬遠隔医療実験は、長崎県が総務省の外郭団体である通信・放送機構から助成を受けて、1999年度より2003年3月まで4年間にわたり実施した実証実験である。本報告は約4年前に、この実験のために初めて対馬を訪問した筆者の離島に対する思いをまとめたものである。もとより、筆者は島嶼ないし離島の専門家ではないので、これは専門的な現地調査ではないし、ましてや理論的な考察でもない。したがって、思わぬ誤解や思い込みがあるかもしれない。この点については大方のご了承をいただくとともに、ご指摘のうえご指導を賜れば幸いである。

## 2. 対馬遠隔医療実験

対馬地域での遠隔医療実験は、長崎県が当時の郵政省（現総務省）の外郭団体である通信・放送機構の助成を受けて、対馬厳原町において1999年度から4年間にわたって実施したものである（通信・放送機構（2003））。この実験では対馬厳原病院を地域の中核的な医療施設と位置づけ、ここにサーバその他の情報通信に関わるネットワーク機器を設置している。専用回線を介して、このネットワーク施設と被験者の世帯を結び、被験者の健康状態をモニターする。被験者は在宅の患者あるいは歩行等の不自由な人たちである。被験者世帯には専用回線に接続されたパーソナルコンピュータ（PC）が設置されている。被験者の家族などの介護者は、定時に被験者の体温、血圧などのバイタルデータを測定するとともに、患者に代わって画面上に現れる問診票に対して回答し、患者のバイタルデータや健康状態などをPCに入力して送信する。病院では、こうして送信されたデータをみて、なにか異変がないかどうかチェックする。この実験では、家庭に設置したPCにテレビカメラを付設し、病院内の医師ないし看護師と個別世帯の介護者との間で一種のテレビ電話をすることができるようになっている。また、通信回線として、有線のみならず無線LANを経由した通信実験も行っている（三藤、本田（2001））。

これに加えて、地域住民の健康管理をより適切に行うために、地域住民の健康データをデータベース化して、地域の病院や医院、介護施設などにこれら健康データを提供する実験を行っている。そのために、厳原病院のほかに、医院、介護施設その他の医療介護施設には、通信ネットワークに接続されたPC端末を設置している。この健康管理データベース実験では、個人のプライバシーを保護するとともに健康管理情報の漏洩を防止するために、個人の認証を指紋によって行っている。

本実験 자체は4年にわたって実施され、2003年3月に終了した。しかしながら、実験終了後、この地域において必ずしも遠隔医療が普及して、盛んに行われるようになってはいないようである。また、この実験を契機として新たな遠隔医療システムや健康管理システムが開発されたということも特にないようである。もちろん、一般には遠隔医療の試みは積極的に進められているので、遠隔医療システムそのものの研究開発が進んでいないというわけではない。むしろ国家的・国際的規模で推進されているといってよいであろう。しかし、これぞ決定打<sup>\*</sup>というようなものは寡聞にして知らない。一方、九州地域の離島の情報化を調査した総務省と長崎県（2003）の報告によると、離島地域の情報化はいわゆる本土と比較してその浸透に遅れが見られるという。スタンドアローンによるPC利用はもとより、インターネットに接続されたPC等の端末機器の普及は未だ進んでいないのが現状なのである。

これはどうしたことだろうか。離島においてこそ情報化が必要であるとは、長年訴えられてきたことではなかったか。情報化は地域の垣根を無くし、どこにいても情報にアクセスできるのではなかったか。標語的にいえば、いつでもどこでも誰とでも、高度なコミュニケーションが実現できるようになるのではなかったか。なるほど、1960年代に梅棹忠夫（1988）が情報産業論を唱え、やがて林雄二郎（1969）が情報化社会論の到来を予言した頃から、情報化とか情報社会ということが広く巷間の話題になり、実際に高度情報化が進展した。その結果として、実際には大都市圏への情報の集中が進み、特に情報の発信という点で見ると、首都圏特に東京への一極集中が進んだ。これは夙に通信白書の指摘することであった。おそらくはこれがひとつ大きな理由であろうと思うが、首都圏への人口移動が顕著になってきたのである。しかしそれにしても、たとえばトフラー（1982）は『第三の波』において、むしろ工業化を経験しなかった非工業諸国・地域の優位性を予想したのではなかったか。また1990年代、わが国の情報通信政策でも、国土の均衡ある発展を目指して、全国に光ファイバー網を敷設するものではなかったか。

どうやら、単純な技術決定論(Weinberg(1966))では解明できない問題がここにはありそうである（技術決定論に対する批判的な研究としては、たとえばBijker他(1987)あるいは、Mackenzie他(1999)を参照のこと）。これに加えて、従前の科学技術政策や地域情報政策では対処できぬ問題がここにはありそうである。ここで、単純な技術決定論というのは、科学技術の進歩がイノベーションの登場を促し、こうして現れたイノベーションが普及機関の手によって、社会システムのうちに普及していくというもので、技術普及のリニア・モデルとも言われる<sup>\*2</sup>。ここには多くの場合、科学技術の進歩とイノベーションの普及が社会システムをよりよい方向に導くとする、科学技術に対する楽観論がインプリシットに内在する。実際のところ、特に情報通信に関するわが国の政策は技術決定論に導かれて推進されてきたように思える。1980年代には、考えてみれば摩訶不思議な、しかし妙に説得力のあるニューメディアという言葉に魅せられて、官民こぞって「ニューメディア」の開発や社会実験を競い、当時の通商産業省や郵政省をはじめとして多くの省庁は、独自のしかしきわめて類似した「科学技術政策」や「情報化政策」を展開した。1990年代には、ニューメディアがマルチメディアに置き換わるとともに、インターネットの利用拡大がすすみ、諸振興政策もこれに追随した（たとえば、三藤(1998)）。そして21世紀に入り、今度はユビキタス・ネットワーク社会<sup>\*3</sup>という掛け声の下に、再び技術決定論的な政策が推進されようとしている。

このような政策展開が必ずしも悪いわけではない。これによって、ややもすればないがしろにされがちな、マイナーと思われた科学技術分野の研究開発が促進され、実際に多くの先端的な技術が開発されてきている。社会生活を送るうえで、これらの新技術が我々に多くの利便性をもたらしているのである。しかしながら、これまでの情報通信技術の発展史を見ると、多くの場合、科学技術者が描いた未来ビジョンや、それを国家的な政策として推進してきたものとはまったくといっていいほど異なる方向へ進んできた。たとえばラインゴールド(1987)はその著書『思考のための道具』のなかで、コンピュータがいかなる過程を経て「計算する機械」から、「人の思考を助ける道具」へと進化してきたか、これを代表的な開発推進者（これらの人々のことをラインゴールドは開祖(patriarchs), パイオニア(pioneers)そしてインフォノウト(infonauts)と呼んでいる。）の伝記を中心に描写している。

また、それまで軽視され補完的と考えられていた技術が思いもかけない進化を遂げ、爆発的な増殖を成し遂げてきたのもひとつの歴史的な事実である。クリステンセン(2001)は『イノベーションのジレンマ』のなかで、ハードディスクの劇的な進化の歴史をたどりつつ、イノベーションには破壊的イノベーションと持続的イノベーションがあり、前者が優勢なとき、既存の支配的な技術に依存してきた企業は淘汰されていくと指摘している。前世代に優勢であった技術は、破壊的なイノベーションの登場により、表舞台からの後退を余儀なくされている。このような思いもよらぬ技術の登場はことに情報通信技術の分野では常態化しているのである。

あるいは、PCは超大型の次世代型計算機が国家プロジェクトとして華々しく開発されていた、ちょうどその時期にマニア向けの趣味的な道具として登場してきた（たとえば、Campbell-Kelly他(1996)）ことは多くの人の知るところである。もちろん、こうした大規模なプロジェクトのなかで培われた知識が、別の分野に応用されて、成果を収めていることも忘れてはならない。しかしながらいずれにしても、英知を結集して華麗なる構想の下に築かれた科学技術政策は、まさにその科学技術の思いもよらぬ進化と自己増殖過程に翻弄されてきたのである。

一方でこの事実は、人が組み立てた政策などでは推し量ることのできないような、限りない深さが人々の営む日々の生活つまり生活世界のなかにあることを示している。そしてこうした政策の不適合は、遠隔医療実験のようないわゆる地域情報化政策にもあてはまるのではないだろうか。

つまり、理詰めで組み立てられた計画は、それがいかに合理的であっても、それを導入された（多くの場合、地域の大多数の人々にとって、それは「自分たちが導入した」ものではなくて、「他から導入された」ものである。）地域にただちに受け入れられ、普及するものでは必ずしもない。いわゆる合理的な思考では推し量ることのできない何かがある。それでは、我々は対馬厳原町で実施された遠隔医療実験からどのような教訓を得ることができるであろうか。そのためには、遠隔医療実験や地域情報化問題から若干身をひいて、地域に即した地点に立たなければならない。そこで次に、対馬という「離島」を足がかりにして考えてみたい。

### 3. 対馬の地で

通常の論文であれば、調査の過程で得られた経験知識に基づいて、いくつかの命題を帰納抽出し、それを実証するためにエピソードを引用するのが常套手段であろう。しかしここでは対馬で体験したエピソードから離島の抱える問題を描くことを試みたい。というのは、一面では筆者はもともと離島問題の専門家ではなく、体系的かつ総合的に離島問題を取り扱うのは難しいということもあるが、エピソードから語ることでむしろ離島の問題が浮き彫りになるとえたからである。

#### (1) ゴーン氏のこと

ゴーン氏とはカルロス・ゴーンつまり日産の現総帥である。彼はフランスの大手自動車メーカーであるルノー社から日産の社長に任命され、数年にして日産の財政を黒字化するという大躍進を成し遂げた。それでは、彼は対馬の地で成功するであろうか。あるいはそもそも彼は対馬に受け入れられるだろうか。ところで、「ゴーン氏」とは誰だろうか。きわめて多義的だが、ひとまずここでは、当該社会システムになじみのない「他所者」であって、合理的な思考をする、イノベータつまり革新者であると規定しておこう。社会システムというのも専門家によって若干定義が異なるが、ここではなんらかのまとまりのある地域ないし組織ということにしておく。

さて、経営者としてのゴーン氏について、対馬の何人かの方の話をうかがったところで、筆者は推測を交えつつ暫定的に次のように考えるにいたった。すなわち、おそらくゴーン氏が単独で乗り込んでも事業を成功させることは無理だろう；しかし、たとえば、有力な縁戚関係など対馬に有力なつながりがあるとか、彼がその地域の出身者でそこに住む人々となんらかのつながりがあるなどであれば、わが国の最近の状況下において、成功する可能性はある、というものである。

離島では、あるいは地方では、地縁、血縁が成功のための重要な要素である。地域に無縁では、入り込む余地はない。取っ掛かりが必要なのである。しかし、これは世界各国どこでも共通ではなかろうか。そこでたとえば、ゴーン氏が有力な縁戚関係など有力なつながりがあるとか、幼いころあるいは少年時代にその地で育ったなどがあれば、その地に入り込むことは可能であろう。

さて、無事に地域に入り込めたとして、彼は経済志向であって市場主義に基づいてイノベティブに行動するだろう。経済よりは政治が優先される政治化（politicize）された社会では、イノベティブな行動ではなくて、調整的な行動がオピニオン・リーダーの属性となる傾向にあり、そこでは市場原理は働きにくい。日本経済が右肩上がりに成長しており、地方で公共事業への投資が盛んに行われていた時代には、地方で彼が生き残って成功を収めることはきわめて困難であったろう。イノベータは、社会システムのなかで周辺に位置し、社会システムの他の成員からは、広く世間を知っていて知識はあるが、一風変わった人として理解される（Rogers(1995)）。イノベータのための場所は、地方にはほとんど用意されていなかったのである。したがって、これら

の人々は当時大都市圏に向かった。しかし、右肩上がりの成長が終わり、地方への公共投資が限界に達し、規制緩和が行われて、流動的な状況が地方にまで波及してくると、状況は変わる。掛け声だけのことが多いが、社会システムのなかでイノベータが求められるようになる。少なくともイノベータを受け入れる基盤が社会システムに形成されてくる。すると、これをいかに巻き込める(enroll)することができるかどうかがイノベータにとっての課題になる(Latour(1987))。

地域情報化政策などの従来の地域振興政策では、「中央」にある権威のある機関が、先端的な新技術に基づいて新しい政策を打ち出し、これを「地方」がそのまま受け入れて普及を目指すというものが主流であった。これは外発的な地域振興策といわれ、以前から批判を受けてきたが、実情はほとんど変わっていない。単純な技術決定論とリニア・モデルに基づく地域振興政策はほとんどの場合、実を結ばなかったのである。

そうではなくて、地域のなかに、外部からイノベータが入り込めるような環境が社会システムのなかに醸成されること、そしてそのなかでイノベーションが創造されること；これが実はきわめてあたり前であるが、地域を振興するための、十分条件ではないであろうが、少なくとも必要条件ではある。新発見や新技術が社会的に認知され、定着するまでの過程を綿密に調査して、これらのイノベーションつまり新しいアイデアが社会的に形成される過程を活写したLatour(1987)の言葉を借りれば、地域振興政策を理解し、成功裏にないし遂げるためには、従来の普及モデル diffusion modelではなくて、翻訳モデルtranslation modelのほうが有効なのである。

ここで、次のような異論があるかもしれない；地域の内部にイノベータが存在すればよいではないか、彼らが新しい社会経済環境のなかでイノベーションを創造することはできないのか。これについて考えてみよう。地域に残った活動的な人たち、あるいは誤解を恐れずにいえば、アンビション(ambition)には野心という意味と大望という意味がある。いうまでもないが、ここでは積極的大望というニュアンスで使っている。)のある人たちは、その社会システムのなかでオピニオン・リーダーなど枢要な地位についているのが普通である。こうした既存の有力者は、これまでのわが国の地方という状況下では、政治志向であって伝統的な人ととのつながりを重視してきた。そうでない人々はフォロワーとして、これらのリーダーに従ってきたのである。一方、イノベータと想定される人たちは上述のごとく、社会システムのなかの風変わりな人たちで、システムの周辺にいる成員と理解されてきたのである。したがって、内部から既存の社会システムの構造を改革するイノベータを求めるることは、不可能とはいわないまでも、実はかなり難しいのである。日産自動車にしても、組織の外部から他所者であるゴーン氏というイノベータがやってきて、ようやく旧来のくびきを断ち切り、成長軌道に乗ることができたのではなかろうか。

換言すれば、外部から来たイノベータは革新的(innovative)でコスモポライトであるのに対して、既存の社会システムにいるオピニオン・リーダーは調整型でローカライトであるといつてもよいかもしれない(Rogers(1995))。そして、ここに軋轢が生じる可能性がある。両者は、もともとはアンビシャスであったかもしれないが、これまでのヒステリシスのゆえに、水と油の存在のように見えるからである。ともにアンビシャスであるだけに、その軋轢は激しいものになるおそれがある。この軋轢をどのようにして超えることができるか。イノベータの前途にはまだまだ多くの障壁が待ちかまえているのである。

しかし、ひとつ留意しなければいけないことがある。というのは、オピニオン・リーダー間のこのような二項対立関係は必ずしも恒久的なものではないということである。成功者が身近に存在すると、社会システム内の活動的なアクターはこれをさまざまに意味解釈する。つまり、解釈interpretationするとともに翻訳translationする。ゴーン氏の登場とその成功は、既存のオピニオン・リーダーを触発し、新たな行動パターンに向かわせる契機になりうるのである。

このような連鎖反応が次々に起こると、社会システムはイノベーション志向型に自己組織化して、ついに臨界点つまりクリティカル・マスを通過する。こうして、さまざまなイノベーションが継起する持続的な過程に突入するようになると、社会システムは既存の社会から脱皮する。構造改革(reformation)つまり「社会がその形を変えること」が現実化する。しかしこれはきわめて困難な過程である。イノベータが生き残れる可能性はあるが、それは決して容易なことではない。構造改革は掛け声だけでは実現できないのである。

## (2) 諫鼓苔蒸

諫鼓苔蒸。訓読で「かんここけむす」と読む。宗家の菩提寺である万松院の入り口にある古びた鼓の脇に記されている言葉である。諫鼓とは広辞苑によると、「昔、中国で君主に諫言しようとする人民に打ち鳴らさせるために、官庁に設けた鼓」とある。そして、諫鼓苔蒸とは、この鼓が使われない状態を指し、転じて君主が善政を施すさまを意味するという。

江戸時代、対馬はわが国と朝鮮との交流の最前線にあり、朝鮮通信使の渡来する最初の地であった。当時、中国以上に儒教の盛んな国であったという朝鮮に隣接するとともに、江戸時代の著名な儒学者であった雨森芳洲が対馬藩に仕えるなど、対馬は儒教とはなじみの深い地である。周知のように、儒教の祖孔子は中国古代王朝の君主たとえば堯・舜・周の文王などを理想とし、その善政を賛美した。堯の時代、鼓腹擊壤つまり老人が腹鼓を打ち、大地をたたいて太平を楽しみ、帝の力が自分にどのように及んでいるだろうか、いやまったく及んでいないと謳ったという故事がある。帝が実際にいるのかいないのかわからないくらい、世の中が太平なさまを表しているのである。このようなことから、宗家には儒教の考え方が累代にわたって深く根づき、菩提寺である万松院にはいまでも苔蒸した諫鼓が残されているのであろう。

対馬の人には胸のうち奥深く、いまでもこの心情が共有されているのではないだろうか。もちろん、筆者は対馬の人たちの、胸のうち奥深くを知る由もない。しかも、仮にこの心情が共有されているとしても、おそらく意識されるにはあまりにも奥深いところにそれは位置しているのではないだろうか。したがって、仮にこれについて質問しても、多分筆者の期待しているような答が帰ってくることはないだろう。しかし、たとえば対馬などの離島地域では、PCの普及率のみならずPC端末のネットワーク接続の対PC所有比率は、その他の地域と比べて相当低い。ちなみに、『長崎県離島地域における情報化推進に関する調査報告書』(2003)のなかで、長崎県離島地域での住民アンケート調査をした結果をみると、PCの保有状況に関しては、PCを持っていると回答したのは32.4%，厳原町では33.5%であった。一方同時期のそれの全国平均は41.8%である。また、インターネット利用率に関しては、長崎県離島地域では20.9%，厳原町では18.5%であった。一方、全国平均は54.5%である。このように、PCは比較的各世帯に浸透しているようであるが、インターネットの利用はあまり進んでいない。これのひとつの理由として、対馬の人は、おおむね現状に満足していて、あまり新しいことには取り組まないということが指摘されている。鼓腹擊壤とはいわないまでも、現状を取り立てて変える必要性は乏しいとみるのは、データの読み過ぎだろうか。

長崎の人はおとなしいと大都市圏の人はいう。私見では対馬の人はもっとおとなしい。おとなしいというのは、無口だということではない。内輪では談論風発、おおいに意見を交わしているのではあるまいか。そういうことではなくて、外部の人（他所者）に対して、あるいは公共(public)の場では自分の意見をはっきりと主張しないとか、あるいは人に先駆けて率先するよりは人に譲るといったことを指すのである。話はそれるが、これはわが国の外交その他国際的な交渉一般にいえることで、実は「大都市圏の人」も決して威張れたことではないのであるが。

さて話を元に戻して、上述の故事に倣えば、「大都市圏の人」は、長崎の人はあまり諫鼓を打ち鳴らしていないと暗に指摘しているのではなかろうか。「諫鼓苔蒸」が善政の証として有効なのは、社会に変化がないか、あるいは変化がきわめて少ないと限られる。実際のところ、孔子の考えは変化の激しい時代であった春秋戦国時代にあって、広く受け入れられることはなかった。むしろ歴史的には、儒教は治世のための具として、時の政権を権威付け、安定させるために導入されてきた。だからこそ稀代の姦雄、秦の始皇帝は焚書坑儒を断行した。新勢力たる始皇帝としては、旧勢力を代弁する儒学者のことが我慢ならなかったのであろう。

社会の変化が激しい、あるいは目に見えるような形で社会が変化している時代にあっては、このようなわけにはいかない。変化の時代には、社会システムの成員間の利害を調整しなければならない課題が次々と訪れてくる。これを哲人（プラトン）や英明な君主あるいは一部の人たちだけで対処することはできない。いかに英明であっても、あるいはいかにイデアの世界を深く理解しても、利害の対立が表面化して、たちまち混乱に陥ってしまうか、専制独裁的な政権が徹底した圧政を行うようになることは近現代史が示しているところである。このような状況下で諫鼓を打ち鳴らしたらどうなるであろうか。たちまちのうちに、その人はどこかに連れて行かれてしまうのではないか。この点こそが、ポパーが『開かれた社会とその敵』のなかでプラトンの理想とする哲人政治やマルクス主義の理想とする共産主義社会を徹底的に批判したことでもあった。諫鼓苔蒸とか鼓腹撃壊などとはいっていられない。変化の顕在化、これが近代化なのである。

第二次世界大戦後、わが国は奇跡的な経済発展を遂げた。大戦終了当時、山岳部が多く三十七万平方キロメートルという狭い国土に、外地から帰還した人々を加えておよそ八千万人の人口を抱え、日本が早期に経済復興を成し遂げることはきわめて困難であると米軍GHQ(General head Quarter)は予測していた。しかし、まもなく勃発した朝鮮動乱とそれに伴うGHQの政策転換によって、毎年十パーセントを上回る経済成長率を達成し、たちまちのうちに経済復興を果たした。しかも、1964年にはオリンピックがアジアで初めて手開催されるとともに、これにあわせて東海道新幹線が開通した。当時、アメリカの未来学者ハーマン・カーンは21世紀の大國として日本を筆頭に挙げるなど、わが国は空前の好景気を迎え、輸出の天井論や社会の急速な変化による不安定化など一部に課題は指摘されていたものの、総じて将来に対する楽観論が横溢していた。

わが国の戦後の経済成長がようやくその輪郭をはっきりとさせてきた1953年、離島振興法は10年間の時限立法として成立し、それ以降五度にわたって更新してきた。離島振興法の成立後、同法が定める高率の補助により、島民の生活の安定と福祉の向上を目指して、社会生活基盤の整備が推進されてきたのである。この間、わが国の経済発展と軌を一にして、離島での公共事業が実施された。いわば日本の国内経済および地域開発の雁行的発展とでもいいうことができるだろう。すなわち、まず中央である首都圏やいくつかの大都市圏が経済成長を遂げるとともにその地域の社会整備が推進され、引き続いて離島などの地域の社会整備が随伴して遂行されてきたのであり、これは長崎県対馬においても同様であった（長崎県対馬支庁(2002)）。

この間の離島の事情について、筆者はつまびらかには知らないが、おそらく幾多の紆余曲折があったことであろう。離島振興法の更新ごとに関係者はそれぞれに尽力してきたであろうし、多くのドラマが展開されたに違いない。したがって、これは後知恵でしかないが、わが国全体が右肩上がりの成長を遂げるなかで、外部から公共事業への投資が積み重ねられて、離島はいわばホメオスタシス（恒常性）的な状況であったように見える。公共投資が活力源となり、島の諸生産活動や日常生活が恒常的に維持されてきたのである。近代化という変化が常態である時代にあって、しばらくの間恒常的な安定つまりホメオスタシスが保たれてきたといってもいいかもしれ

ない。

離島振興法は五たび更新されて、2003年4月から10年間の期限付きで施行された。しかし市場経済が離島にもますます浸透して規制緩和が推し進められるとともに民営化の流れが進展し、しかも一方で国の財政事情が逼迫しているなか、公共投資は年々削減されており、少なくとも予測されうる未来において、拡大する見通しはまずないだろう。公共投資がゼロになるわけではもちろんないが、その低下は必至であり、もはやこれまでと同レベルの水準を維持することはきわめて困難である。

このとき、離島の人々はどうしたらしいのだろうか。中江兆民は百年以上前に『三醉人経綸問答』を著した。そのなかで、兆民は南海先生、豪傑君そして洋学紳士という三人の酔人を登場させて、彼らをしてわが国の将来を語らしめた。すなわち、豪傑君はわが國古来の美風を賛美し、明治時代の膨張主義的国権主義を代表する人物である。これに対して洋学紳士はヨーロッパの近代化を賛美し、洋風開化の道を歩むことを主張した。この間に立って南海先生は、右するか、それとも左するか、そのすするべき道に迷うのである。離島の人々はゴーン氏を目指すのか。ゴーン氏のような人の登場を囁くのか。諫鼓を打ち鳴らすのか。それとも悠久の森と海に身を委ねて過ごすのか。これこそがまさにいま離島の人々自身に問われていることなのである。

#### 4. おわりに

かつて西欧近代化の起源を深く研究したマックス・ウェーバーが早くから指摘しているように、近代化には二面性がある。必ずしも善なるものだけをもたらすわけではない。「精神なき専門人」と「心情なき享楽人」というウェーバーの表現にも端的に示されているように、近代化には一面で虚無的な雰囲気が漂う。たとえば、携帯電話の普及は我々に多くの利便性をもたらしているが、一方で、多くの犯罪を引き起こし、心情なき享楽人をなお一層生み出しているように見える。しかも、科学化された現代文明においては、「世界観の高みに引き上げられた科学が「擬似宗教」の祭壇にまつりあげられ」ている（姜（2003））。科学技術の振興が無批判に肯定される土壤が近代化には内包されている。一方、科学者（Scientist）は西欧近代化の過程で18世紀の半ばころに誕生した（村上（1971））。ICTとはまさしくそうした科学あるいは、いまではほぼ同義であるが、科学・技術の粋であるし、イノベーションの普及とは近代化の浸透とほぼ同義なのである。

こうしてみると、はたして対馬がゴーン的なもので覆われていいものかどうか、いさきか躊躇してしまう。なおここで、ゴーン的というのは、他でもない日産の総帥ゴーン氏のような経営手腕を持ったイノベータを念頭においている。つまり、対馬という離島に住む成員の心情がイノベティブな方向に一方的に傾いていいのだろうかということである。そもそもそういったことが果たして可能なのかということもある。対馬には悠久の森と海がいまでも手つかずで存在するし、和多都美神社のように人を和ませる歴史的なすばらしい建造施設がある。いたるところに癒しと憩いの空間があり、そこでは一見したところ人々は穏やかに日々暮らしている。そうすると、ゴーン的なものはその一部でいいのかもしれない。残余多数の部分は、これまでのようであってほしいとも思う。しかし、そのような生活世界は実現可能なのだろうか。「地上の楽園」が幻想に終わったかに見える現在、筆者はどちらかというとこれに対して悲観的である。結局のところ、時間が解決するのであろうか。

筆者の暫定的な結論は、「離島の人々を突き放すことなく、といってアメダマを与えるのではなく、それでは一体どうしたらいいのだろうか、ともに考えよう」といったところである。あるいは当たり前の考え方かもしれない。しかし、兆民は『三醉人経綸問答』の終わりで、南海先生に天下の趨勢について語らせたうえで、次のように述べさせている。それを引用すると、「ふだ

ん雑談のときの話題なら、奇抜さを争い、風変わりをきそってその場かぎりの笑い草とするのももちろん結構だが、いやしくも国家百年の大計を論ずるようなばあいには、奇抜を看板にし、新しさを売り物にして痛快がるというようなことが、どうしてできましょうか。ただ、私は頑固で投げやりで、時勢に通じていないから、話すことが適切を欠き、恐らくお二人のご期待にそい得なかつたことと思うのです。」而して、南海先生は、依然として唯、酒を飲むのみ…

このエッセイは、本学教授である萩野弘巳先生とともに筆者が対馬に出張に行ったおりに、先生との会話のなかで、一方では筆者の考えを述べつつ、他方では先生の考えに触発されながら、その際に交わされた会話などをもとに、筆者の考えをまとめたものである。特にゴーン氏を軸とした発想は、先生の国際ジャーナリストらしい視点や問い合わせに啓発された。ここに感謝の意を表したい。

### 注

- (1) このような技術のことをUtterback (1994)は支配的技術(dominant design)と呼んでいる。こうした支配的技術の登場と、社会システムへのイノベーションの普及に関するクリティカルマスへの到達はほぼ同時期に起きると考えられる(Mitsufuji(2003))。
- (2) 機械工学者であるKline (1986)は、技術開発やイノベーションはこうしたリニア・モデルではなくて、連鎖モデル(chain-linked model)によって、より一層適切に解釈できると主張した。
- (3) もともと、Ubiquitous (遍在的) とはゼロックス社パロアルト研究所 (PARC) にいたWeiser (1991)が提唱したものであり、彼はその構想をユビキタス・コンピューティングと呼んでいた。なお、同時期に坂村(2002)はどこでもコンピュータというアイディアを考案していたという。野村総合研究所(2000および2002)は、2000年にユビキタス・ネットワークという考え方を提唱し、これをわが国情報通信政策の柱にするよう提言している。わが国政府では、総務省(2003)が『21世紀におけるインターネット政策の在り方－日本発の新IT社会を目指して－』のなかで、「日本発IT社会の三つの利用軸」を示すとともに、ユビキタス・ネットワーク社会をその一つの軸としてあげている。

### 参考文献

- 梅棹忠夫(1988)『情報の文明学』中公叢書、中央公論社（初出は1962）  
姜尚中(2003)『マックス・ウェーバーと近代』岩波書店、岩波現代文庫  
クレイトン・クリステンセン(2001)『イノベーションのジレンマ』翔泳社  
カルロス・ゴーン、フィリップ・リエス(2003)『カルロス・ゴーン経営を語る』日本経済新聞社  
坂村 健(2002)『ユビキタス・コンピュータ革命』角川書店  
総務省(2003)『21世紀におけるインターネット政策の在り方－日本発の新IT社会を目指して－』  
（情報通信審議会第3次中間答申）  
総務省九州総合通信局、長崎県(2003)『長崎県離島地域における情報化推進に関する調査報告書』  
通信・放送機構(2003)『長崎県マルチメディアモデル医療展開事業成果報告書』  
アルビン・トフラー『第三の波』(1982)中央公論社、中公文庫  
中江兆民(1965)『三醉人経綸問答』東京、岩波文庫（1887年東京集成社から初出版）  
長崎県対馬支庁(2002)『対馬百科』諫早市、昭和堂  
野村総合研究所(2000)『ユビキタス・ネットワーク』野村総合研究所広報部  
野村総合研究所(2002)『ユビキタス・ネットワークと新社会システム』野村総合研究所広報部

- 林雄二郎(1969)『情報化社会』講談社、講談社現代新書  
カール・ポパー(1980)『開かれた社会とその敵』未来社(原著は1950年出版)  
三藤利雄(1998)『コミュニケーション技術と社会』北樹出版  
三藤利雄, 本田新吾(2001)「マルチメディアを利用した在宅医療実証実験」県立長崎シーポルト  
大学国際情報学部紀要, 第2号  
村上陽一郎(1971)『西欧近代科学』新曜社  
郵政省『通信白書』各年版  
ハワード・ラインゴールド (1987)『思考のための道具』パーソナルメディア  
Works in English  
Bijker, Wiebe E., Thomas P. Hughes and Trevor Pinch (1987), *The Social Construction of  
Technological systems*, Cambridge: The MIT Press.  
Campbell-Kelly, M. and W. Aspray (1996), *Computer: A History of the Information Machine*,  
New York Basic Books.  
Kline, Stephen J. and Nathan Rosenberg (1986), "An overview of innovation," in R. Landau  
and N. Rosenberg (eds.), *The Positive Sum Strategy*, National Academy of Sciences, pp. 275-  
305.  
Latour, Bruno (1987); *Science in Action*, Cambridge: Harvard University Press.  
Mackenzie, Donald and Judy Wajcman (1999), *The Social shaping of Technology (Second Edi-  
tion)*, Open University Press  
Mitsufuji, Toshio (2003), "How an innovation is formed," *Technological Forecasting and Social  
Change*, 70, 671-685.  
Rogers, Everett M. (1995), *Diffusion of Innovations (Fourth edition)*, New York: The Free  
Press.  
Utterback, James M. (1994), *Mastering the Dynamics of Innovation*, Boston: HBS Books.  
Weinberg, Alvin (1966), "Can technology replace social engineering?" in A. Teich (eds.),  
*Technology and the Future*, Boston: Bedford/St. Martin's, pp. 36-43.  
Weiser, Mark (1991), "The computer for the 21st century," *Scientific American* (<http://www.ubiq.com/hypertext/weiser/SciAmDraft3.html>).